

# 第 70 期 年 次 報 告 書

自 平成27年 4 月 1 日  
至 平成28年 3 月 31 日



**株式会社 テクノ・セブン**

# 事業報告

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半、円安の定着や原油価格の低下、インバウンド消費の高まりなどにより、企業収益の改善傾向が続き、失業率も低水準で推移するなど、雇用の拡大や賃上げの動きが見られました。しかしながら年度後半からは、円高への反転を機に株安が進み、企業収益の減益リスクが高まっています。個人消費も賃金が伸び悩み、株安による消費者マインドの悪化で停滞感が見られるなど、景気は足踏み状態となっています。海外では、米国がゼロ金利政策を7年ぶりに終了し、12月に利上げを実施したものの、国際経済への影響などから早期の追加利上げに慎重なため、ドル安・円高が進んでいます。また、原油など資源価格の低下による資源国の財政悪化、中国経済の先行きへの懸念、難民問題を抱える欧州や中東情勢など、国際経済を巡る不透明要因が増しています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、システム事業の売上高は横這いとなったものの、事務機器事業で主力商品の販売額が減少したため、当連結会計年度の連結売上高は2,880百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの稼働率が高水準に推移する中、高単価案件へのシフトや単価改善への取組みを進めており、同事業の利益額は増加したものの、事務機器事業において、商品提案力を維持、強化するための人的・物的投資を継続しており、同事業の利益額が減少したため、連結営業利益は343百万円（前年同期比2.0%減）、連結経常利益は336百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

事業セグメント別の業績に関しましては、以下のとおりです。  
 (事業セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
システム事業	1,830	62.8	1,831	63.6	1	0.1
事務機器事業	949	32.6	916	31.8	△33	△3.5
不動産事業	134	4.6	132	4.6	△1	△1.4
合 計	2,914	100.0	2,880	100.0	△33	△1.2

[システム事業]

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の(株)テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン(株)が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、営業活動強化による新規受注の拡大も図っています。これに対し、エンジニアの採用を積極的に進めたものの、外注先エンジニアの確保が逼迫しており、システム事業の連結売上高は、1,831百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、高採算案件へのシフトや採用エンジニアの早期稼働など収益性を高める取組みが奏功し、228百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[事務機器事業]

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機の受注強化や7月に新型3Dプリンタ「NF-700D」、11月に初心者向け造形ソフト「ぶろっくめーかー」を発売、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大に取組みましたが、事務機器事業の連結売上高は、916百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、商品提案力を維持、強化するための人的・物的投資を継続したため、66百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

### [不動産事業]

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、132百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減価償却費及び支払利息の減少により42百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

### 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は13百万円であり、その主なものは、事務機器事業での新製品開発に係る有形及び無形固定資産です。

### 3. 資金調達の状況

当社において、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行2行より長期借入金500百万円の調達を行っています。

#### 4. 対処すべき課題

システム事業では、クラウドやビッグデータの活用など絶えずIT技術が変化する中であって、顧客企業は、グローバル競争力維持のため、IT基盤の整備・拡張や、製品開発に向けたIT投資を継続的に実施しています。一方、国内における雇用環境の改善で、システム・エンジニアに対する企業側のニーズは高まっています。当社グループでは、グループ各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成し、高付加価値の技術を提供していくことが必要と考えます。このためには、技術的にも人間的にも優秀な人材の確保を図ることが不可欠であり、積極的に新卒採用、中途採用活動を行なうとともに、社内研修体制の充実も進めています。また、営業面でも、グループ各社がきめ細かく連携し、顧客の要望にワン・ストップで対応することで、顧客企業の信頼に応えてまいります。

事務機器事業では、変化する顧客のニーズや顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、多様なフィラメント素材やユーザー・フレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案してまいります。システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品を提案することで、差別化を図ります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、新たな「NIPPPO」ブランドを再構築し、取引基盤の裾野を広げてまいります。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献してまいります。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

項 目	期 別	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	(当連結会計年度) 平成28年3月期
売 上 高 (千円)		2,385,788	2,791,750	2,914,410	2,880,426
経 常 利 益 (千円)		310,845	395,955	336,352	336,528
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		172,250	312,516	221,753	200,420
1株当たり当期純利益 (円)		12.63	22.91	16.26	14.70
総 資 産 (千円)		3,484,374	3,830,186	4,098,256	3,773,669
純 資 産 (千円)		1,583,243	1,941,836	2,242,352	2,275,715

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しています。

## 6. 主要な事業内容

事 業 部 門	事 業 内 容
シ ス テ ム 事 業	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発 請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。
事 務 機 器 事 業	主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、3D プリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダ ー、勤怠管理システム、入退室管理システム等です。
不 動 産 事 業	マンション等の賃貸を行っています。

## 7. 主要な営業所及び工場

### ① 当社

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
 東京建物第3室町ビル  
 営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都中央区
蒲田支店	東京都大田区
蕨支店	埼玉県蕨市
横浜支店	横浜市神奈川区
厚木支店	神奈川県厚木市
静岡支店	静岡市駿河区
名古屋支店	名古屋市中村区
京都支店	京都市下京区
大阪支店	大阪市北区

### ② 子会社

株式会社テクノ・セブンシステムズ

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
 営業の拠点 7拠点

ニッポー株式会社

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
 営業の拠点 4拠点

テクノ・トロン株式会社

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
 営業の拠点 4拠点

## 8. 従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
システム事業	237名	2名増
事務機器事業	23名	2名減
不動産事業	0名	—
全社共通	10名	1名減
合計	270名	1名減

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員（年間平均雇用人員5名）は含んでおりません。臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 2. 全社共通は、人事、総務、経理等の管理部門の従業員です。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への 議決権比率	主な事業内容
TCSホールディングス株式会社	100百万円	直接 29.5% 間接 9.7% [17.6%]	不動産賃貸 株式の所有及び管理

(注) 当社への議決権比率欄の[ ]内は、密接な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

親会社との間の取引に関する事項は以下のとおりです。

当社グループは、親会社から資金の借入および家賃の支払等の取引を行っていません。

#### イ. 取引に当たって当社の利益を害さないように留意した事項

資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。また、不動産賃貸については、家賃を一般の取引条件と同様の適切な条件で決定しています。

#### ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は親会社より取締役2名を受け入れています。当社取締役8名のうち、3名が社外取締役であり、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しています。

経営方針や事業計画は当社独自に策定しており、上場会社として独立性を確保し、事業運営に当たっています。

#### ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社テクノ・セブンシステムズ	90百万円	70.0%	システム事業
ニッポ株式会社	100百万円	100.0%	事務機器事業
テクノ・トロン株式会社	70百万円	75.0%	システム事業 不動産事業

(注) 1. 当社の連結子会社は上記に記載の3社です。

2. 当連結会計年度の連結業績については2頁の、「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する子会社はありません。



#### 10. 重要な企業結合等の状況

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会で承認され締結したウインテック(株)との合併契約書に基づき、平成27年4月1日を効力発生日、当社を存続会社、ウインテック(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

#### 11. 主要な借入先

借入先	借入金残高
TCSホールディングス株式会社	485百万円
株式会社りそな銀行	262百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	175百万円

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 37,000,000株
2. 発行済株式の総数 13,772,400株
3. 株主数 1,596名

### 4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
T C S ホールディングス株式会社	4,005	29.4
豊 栄 実 業 株 式 会 社	532	3.9
北 部 通 信 工 業 株 式 会 社	511	3.8
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	453	3.3
シグマトロン株式会社	330	2.4
テクノ・セブン役員持株会	310	2.3
梅 田 久 夫	262	1.9
ハイテクシステム株式会社	237	1.7
エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社	235	1.7
東京コンピュータサービス株式会社	192	1.4

（注）持株比率は自己株式（154,991株）を控除して計算しています。

### 5. その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項および定款第7条の定めにより、平成28年2月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成28年2月9日から3月31日の間、市場取引により、20,000株（発行済株式の総数に対する割合は0.1%）の自己株式を総額2,795,000円で取得しました。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	高山 允 伯	TCSホールディングス(株)代表取締役社長 MUTOHホールディングス(株)取締役会長 アンドール(株)取締役会長 (株)セコニックホールディングス取締役会長 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役会長 東京コンピュータサービス(株)代表取締役社長 武藤工業(株)取締役会長 日本コンベヤ(株)取締役会長 (株)アイレックス取締役会長 明治機械(株)取締役会長
代表取締役社長	齊 藤 征 志	テクノ・トロン(株)代表取締役社長 Total Computing Solutions of America, Inc. 副社長 アプライアンス&デジタルソリューション(株)取締役
取 締 役	香 西 卓	アプライアンス&デジタルソリューション(株)常務取締役
取 締 役	東 由 久	ニッポー(株)監査役
取 締 役	高 山 正 大	TCSホールディングス(株)取締役 インターネットウェア(株)代表取締役社長 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長 東京コンピュータサービス(株)取締役 武藤工業(株)取締役 日本コンベヤ(株)取締役
取 締 役 (監査等委員)	飯 田 高 弘	
取 締 役 (監査等委員)	阿 部 利 彦	MUTOHホールディングス(株)経営管理部担当部長 武藤工業(株)取締役 (株)ムトーエンジニアリング監査役 (株)ムトーエンタープライズ取締役
取 締 役 (監査等委員)	白 取 聡 哉	(株)MAS代表取締役 アンドール(株)取締役

- (注) 1. 取締役 飯田高弘、阿部利彦、白取聡哉の各氏は、社外取締役です。  
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助する内部監査室担当者を配置しているため、常勤の監査等委員を選定していません。  
3. 監査等委員 飯田高弘、阿部利彦の両氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。監査等委員 白取聡哉氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しています。

4. 監査等委員 阿部利彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。
5. 当期中の異動
  - ①平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会において、香西卓氏が取締役、飯田高弘氏、阿部利彦氏、白取聡哉氏の3名が、取締役（監査等委員）に選任され就任しました。
  - ②平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって、加藤芳一氏が取締役を任期満了により退任しました。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものは除きます。）と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めていますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結していません。

## 3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報 酬 等 の 額
取締役(監査等委員を除く)	3名	8,754千円
(うち社外取締役)	(一名)	(一千円)
取締役(監査等委員)	2名	6,162千円
(うち社外取締役)	(2名)	(6,162千円)
監 査 役	2名	1,643千円
(うち社外監査役)	(2名)	(1,643千円)
合 計	7名	16,559千円

- (注)
1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
  2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の限度額は、平成27年6月25日開催の株主総会において年額5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
  3. 監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、平成27年6月25日開催の株主総会において年額2,400万円以内と決議いただいています。
  4. 期末現在の人員は、取締役5名、監査等委員3名です。上記支給人員との相違は、無報酬の取締役4名、監査等委員1名、監査役1名がそれぞれ存在していることによるものです。
  5. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社等又は当社親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬額は2,100千円です。

#### 4. 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の業務執行者の兼職の状況

区分	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役 (監査等委員)	阿部利彦	MUTOHホールディングス(株) 武藤工業(株) (株)ムトーエンジニアリング (株)ムトーエンタープライズ	経営管理部 担当部長 取締役 監査役 取締役
取締役 (監査等委員)	白取聡哉	(株)MAS	代表取締役

(注) 当社とMUTOHホールディングス(株)、武藤工業(株)、(株)ムトーエンジニアリング、(株)ムトーエンタープライズ、(株)MASとの間に重要な取引関係はありません。

##### ② 他の法人等の社外役員の兼職の状況

区分	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役 (監査等委員)	白取聡哉	アンドール(株)	取締役

(注) 当社とアンドール(株)との間に重要な取引関係はありません。

##### ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### ④ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	飯田高弘	当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役 (監査等委員)	阿部利彦	当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役 (監査等委員)	白取聡哉	当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。

#### IV 会計監査人の状況

1. 名称 新日本有限責任監査法人

#### 2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	18,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適切性等を確認し、監査時間および報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬等は相当、妥当であることを確認したことによります。
2. 当社と監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

#### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、または、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことを内容とする議案を決定し、株主総会に提出します。

#### 5. 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

##### ① 処分対象

新日本有限責任監査法人

##### ② 処分内容

平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

##### ③ 処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

## V 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を定めて、業務の適正を確保するための体制を整備し、実効性のある運用に取り組んでいます。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動についてのガイドラインとして、行動規範、倫理規範を明示した「テクノ・セブングループ行動指針」を定め、取締役及び社員はこれを遵守する。また、社内研修等により周知し、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。
- ② コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図る。
- ③ 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員からの通報・相談窓口とする。
- ④ 反社会的勢力の排除のため、情報をグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。
- ⑤ 当社及びグループ会社の取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。
- ⑥ 監査等委員会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行につき、法令、定款及び社内規程等の遵守状況を監査する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析並びに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。リスク管理規程等の適用範囲にはグループ会社も含め、グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- ② 新たに生じた損失の危険への対応については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険に対しては、当社がグループ会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 重要な業務執行その他当社グループに影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する。
  - ② 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。
5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① コンプライアンス、リスク管理その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とするものとし、親会社とも協力しながら合理的な内部統制システムを構築する。
  - ② グループ各社間の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化する。
  - ③ グループ会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
  - ④ グループ会社は、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認または当社への報告を求めるものとする。
6. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項  
監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとする。
7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
  - ① 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令は、監査等委員が行う。
  - ② 補助使用人の報酬、人事考課及び人事異動については、監査等委員の意見を尊重し、その同意を要する。
8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ① 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
  - ② 取締役及び社員等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査等委員への報告義務を有するとともに、監査等委員会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査等委員に報告する。
  - ③ 社員の監査等委員への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。



## 9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員は、内部監査室と密接な情報交換および連携を図る。また、代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制とする。
- ② 監査等委員は必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担する。

### (業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

- ① 当社の取締役会は、社外取締役（監査等委員）3名を含む取締役8名で構成し、当事業年度15回開催されました。社外取締役は全てに出席し、取締役の職務の執行を監督しました。また、子会社については、重要な事項を当社取締役会において審議し、当社による実効性のある管理に努めるとともに、子会社役員も、当社取締役会に出席し必要な場合は意見を述べるなど、グループでの適正な業務運営を図っています。
- ② 当社は、コンプライアンス委員会を当事業年度4回開催し、法令・社内規程の遵守状況やコンプライアンス態勢への取組状況を審議しました。また、グループ全体の社員会や社内研修で、当社および当社グループ各社の社員に対し、必要なコンプライアンスについての説明を行い、法令等を遵守するための取組みを継続的に行っています。
- ③ 当社の監査等委員会は、当事業年度13回開催され、3名の監査等委員は全てに出席し、情報交換を行いました。監査等委員は、経営会議、コンプライアンス委員会、経営会議、衛生委員会等の社内会議に出席し、必要な場合は意見を述べ、また、当社およびグループ子会社の取締役、社員とも適宜情報交換を行い、事業の報告を受けることにより監査の実効性の向上を図っています。

## VI 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,083,052</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>434,015</b>
現金及び預金	434,899	支払手形及び買掛金	84,734
受取手形及び売掛金	442,544	短期借入金	144,200
たな卸資産	117,010	未払法人税等	61,615
繰延税金資産	34,350	賞与引当金	55,601
その他	54,246	その他	87,864
		<b>固 定 負 債</b>	<b>1,063,938</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,690,616</b>	長期借入金	778,820
<b>有形固定資産</b>	<b>2,094,719</b>	繰延税金負債	47,651
建物及び構築物	691,707	役員退職慰労引当金	7,305
土地	1,396,494	退職給付に係る負債	195,651
その他	6,518	その他	34,509
<b>無形固定資産</b>	<b>15,250</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,497,954</b>
電話加入権	1,698	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	6,276	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,998,608</b>
水道施設利用権	4,245	資 本 金	100,000
リース資産	3,030	資 本 剰 余 金	583,231
<b>投資その他の資産</b>	<b>580,646</b>	利 益 剰 余 金	1,327,907
投資有価証券	515,524	自 己 株 式	△12,531
繰延税金資産	36,155	その他の包括利益累計額	56,792
その他	28,966	その他有価証券評価差額金	56,792
		非 支 配 株 主 持 分	220,315
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,275,715</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,773,669</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,773,669</b>

# 連結損益計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,880,426
売 上 原 価	2,109,123
売 上 総 利 益	771,303
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	428,019
営 業 利 益	343,283
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,268
業 務 受 託 料	2,400
そ の 他	3,048
	8,717
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	11,617
手 形 売 却 損	1,420
そ の 他	2,433
	15,471
経 常 利 益	336,528
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,933
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	343,462
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	126,109
法 人 税 等 調 整 額	△3,258
当 期 純 利 益	220,611
非支配株主に帰属する当期純利益	20,191
親会社株主に帰属する当期純利益	200,420

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	583,231	1,168,400	△9,614	1,842,018
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△40,913		△40,913
親会社株主に帰属 する当期純利益			200,420		200,420
自己株式の取得				△2,916	△2,916
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	159,506	△2,916	156,589
当 期 末 残 高	100,000	583,231	1,327,907	△12,531	1,998,608

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非 支 配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	185,827	185,827	214,506	2,242,352
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△40,913
親会社株主に帰属 する当期純利益				200,420
自己株式の取得				△2,916
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△129,035	△129,035	5,808	△123,226
当期変動額合計	△129,035	△129,035	5,808	33,362
当 期 末 残 高	56,792	56,792	220,315	2,275,715

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>347,777</b>	<b>流動負債</b>	<b>329,185</b>
現金及び預金	159,954	買掛金	27,897
売掛金	161,355	一年内返済予定長期借入金	185,000
貯蔵品	254	未払金	9,662
未収入金	1,600	未払法人税等	37,881
繰延税金資産	15,847	未払消費税等	13,012
その他	8,766	前受収益	2,871
		賞与引当金	31,223
		その他	21,637
<b>固定資産</b>	<b>2,199,628</b>	<b>固定負債</b>	<b>887,096</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,684,329</b>	長期借入金	750,780
建物	523,392	繰延税金負債	34,327
構築物	847	退職給付引当金	65,990
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	6,147
工具器具備品	15	その他	29,851
土地	1,160,073	<b>負債合計</b>	<b>1,216,282</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,687</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	1,442	<b>株主資本</b>	<b>1,313,640</b>
水道施設利用権	4,245	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>509,610</b>	資本剰余金	506,225
投資有価証券	241,667	資本準備金	25,000
関係会社株式	260,067	その他資本剰余金	481,225
差入保証金	7,875	<b>利益剰余金</b>	<b>719,946</b>
		その他利益剰余金	719,946
		固定資産圧縮積立金	99,572
		繰越利益剰余金	620,373
		<b>自己株式</b>	<b>△12,531</b>
		評価・換算差額等	17,483
		その他有価証券評価差額金	17,483
<b>資産合計</b>	<b>2,547,405</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,331,123</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,547,405</b>

# 損益計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,356,510
売 上 原 価		1,011,322
売 上 総 利 益		345,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		195,016
営 業 利 益		150,171
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,982	
業 務 受 託 料	34,812	
そ の 他	1,435	38,229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,171	
そ の 他	1,193	11,364
経 常 利 益		177,036
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,978	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	181,737	187,716
税 引 前 当 期 純 利 益		364,752
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		73,524
法 人 税 等 調 整 額		△545
当 期 純 利 益		291,773

# 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	100,000	25,000	481,225	506,225	98,687	370,728	469,416
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△41,243	△41,243
当 期 純 利 益						291,773	291,773
自 己 株 式 の 取 得							
合 併 に よ る 増 加							
実効税率変更に伴う 積立金の増加					885	△885	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	885	249,644	250,529
当 期 末 残 高	100,000	25,000	481,225	506,225	99,572	620,373	719,946

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,234	1,072,406	78,835	78,835	1,151,242
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△41,243			△41,243
当 期 純 利 益		291,773			291,773
自 己 株 式 の 取 得	△2,916	△2,916			△2,916
合 併 に よ る 増 加	△6,380	△6,380			△6,380
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△61,351	△61,351	△61,351
当 期 変 動 額 合 計	△9,296	241,234	△61,351	△61,351	179,881
当 期 末 残 高	△12,531	1,313,640	17,483	17,483	1,331,123

# 株 主 メ モ

- |                |  |
|----------------|--|
| 1. 本 社 所 在 地   | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号                                    |
| 2. 総 務 部 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号<br>電話(03)3245-1431(代表)             |
| 3. 事 業 年 度     | 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで  |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月開催   |
| 5. 単 元 株 式 数   | 1,000株   |
| 6. 基 準 日       | 定時株主総会の議決権 毎年 3 月31日<br>期 末 配 当 金 毎年 3 月31日<br>中 間 配 当 金 毎年 9 月30日 |

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- |  |  |
|--|--|
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 お よ び<br>特別口座の口座管理機関            | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号<br>三井住友信託銀行株式会社  |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人<br>事 務 取 扱 場 所<br>(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                    |
| (電 話 照 会 先)<br>(インターネットホームページURL)                | ☎ 0120-782-031<br><a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>              |
| 9. 公 告 の 方 法                                     | 電子公告<br>ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。<br>公告掲載URL : <a href="http://www.techno7.co.jp/">http://www.techno7.co.jp/</a> |